

平成 21 年度 補正予算案の概要

1 総 括

現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、平成 20 年度一般会計補正予算(第 4 号)により創設した雇用関係基金などを活用し、雇用創出効果の高い事業や消費生活相談窓口の機能強化、福祉・介護の人材確保など、県民生活に直結した緊急に対応すべき事業に限定して補正予算を編成した。

2 補正予算の規模

一般会計	8 5 億 4, 9 5 9 万 3 千円
(補正後累計)	1 兆 7, 0 4 5 億 5 9 万 3 千円)

3 主な内容 ※基金運用益を除く

- ふるさと雇用再生基金事業 1 1 億 8, 6 3 9 万円
非正規雇用労働者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業の実施
 - ・ 県実施事業 7 億 8, 6 3 9 万円
 - ・ 市町村補助事業 4 億円
- 緊急雇用創出基金事業 2 4 億 7, 6 6 7 万 2 千円
離職を余儀なくされた労働者等の一時的な雇用機会を創出する事業の実施
 - ・ 県実施事業 1 2 億 2, 6 6 7 万 2 千円
 - ・ 市町村補助事業 1 2 億 5, 0 0 0 万円
- 消費者行政活性化基金事業 1 億 2, 8 1 7 万 6 千円
県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化等を図る事業の実施
 - ・ 県実施事業 2, 8 1 7 万 6 千円
 - ・ 市町村補助事業 1 億円
- 妊婦健康診査支援基金事業 2 0 億 1 5 5 万 1 千円
市町村が実施する妊婦健康診査事業の 5 回を超えて行う公費負担分への助成
- 障害者自立支援対策臨時特例基金事業 1 6 億 7, 3 9 7 万 3 千円
障害者自立支援法の円滑な実施や福祉・介護の人材確保を図る事業の実施
- 安心こども基金事業 8 億 6, 4 1 7 万 4 千円
保育所や認定こども園の整備等に対する市町村への助成

4 財 源

・ 財産収入	2 億 1, 8 6 5 万 7 千円
・ 繰入金	8 3 億 2, 6 9 7 万円
・ 諸収入	3 9 6 万 6 千円